

第 1 号議案

令和 4 年度事業報告について

(提案理由)

一般社団法人那覇市観光協会定款第 37 条の規定に基づき、総会の承認を求めるものである。

【参考】一般社団法人 那覇市観光協会 定款（抜粋）

（事業報告及び決算）

第 37 条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を得て、通常総会に提出し、第 1 号及び第 3 号の書類についてはその内容を報告し、第 4 号、第 5 号及び第 7 号の書類については承認を受けなければならない。

(1) 事業報告

(2) 事業報告の附属明細書

(3) 公益目的支出計画実施報告書

(4) 貸借対照表

(5) 正味財産増減計算書

(6) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

(7) 財産目録

2 前項の規定により報告され、又は承認を受けた書類のほか、監査報告を主たる事務所
所に 5 年間備え置くとともに、定款及び正会員名簿を主たる事務所に備え置くものとする。

I. 総括

1. 沖縄県の入域観光客の概況

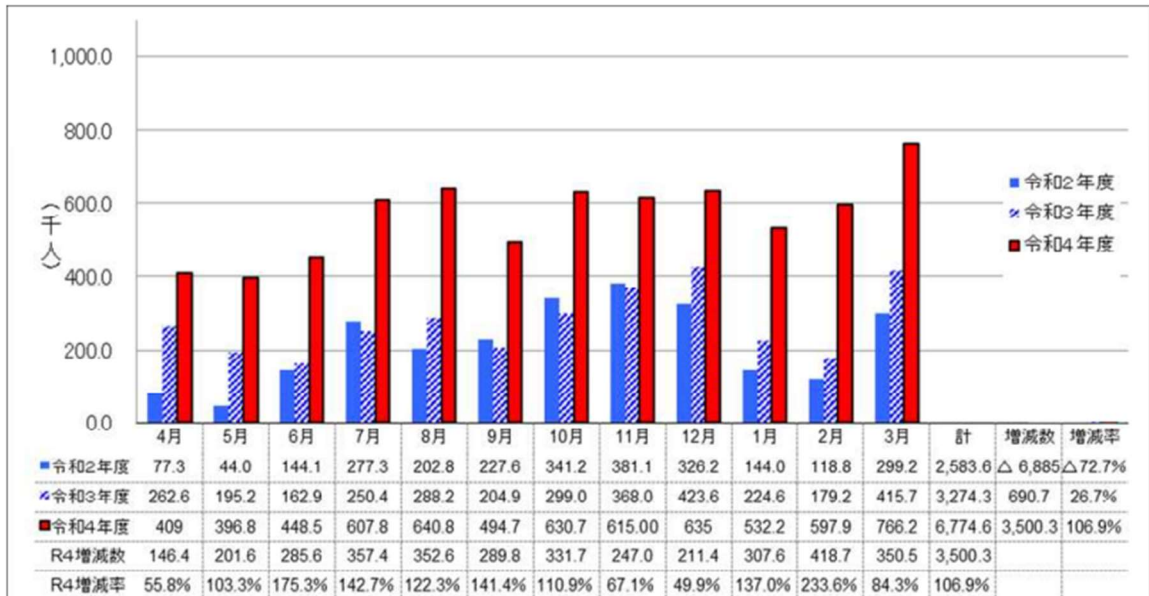
沖縄県の発表によると、令和4年度の入域観光客数は677万4,600人で、対前年度比で350万300人、率にして106.9%と過去最高の増加となった。これまで最多の1,000万4,300人を記録した平成30年度に対しては、67.7%の水準まで回復している。

令和3年度と比べて増加した主な要因としては、

- ・新型コロナウイルス感染症にかかる行動制限のない状況が継続していること
- ・10月から全国旅行支援が実施され、需要喚起がなされたこと
- ・国内航空路線の運休・減便数の解消が進んでいること
- ・日本政府による外国客に対する水際対策の緩和が進んだこと
- ・国内・国外クルーズ船が再開されたこと

などが示されている。

■月別入域観光客数の推移（令和2年度～令和4年度）



出典：令和4年度 沖縄県入域観光客統計概況 文化観光スポーツ部 観光政策課

令和4年度の国内観光客については、対前年度比で330万200人、率にして100.8%増の657万4,500人と大幅な増加となった。これまで過去最高を記録した平成30年度の700万3,500人に対し、93.9%の水準に回復している。

年度当初から行動制限がない状況が続いたこと、10月から全国旅行支援が実施されたことなどから、通年で対前年同月を大幅に上回った。特に、年度後半は、コロナの影響のない平成30年度下半期と比較して86,600人の増と、2.5%上回ったとされている。

また、外国人観光客についても、令和4年度の外国客は20万100人、令和3年度のゼロから3年ぶりに皆増となり、3月に運航が再開されたクルーズ船において、13,100人（乗務員等含む）の外国客の来訪があった。

令和4年度は、中国を除くアジア近隣諸国（台湾・韓国・香港）からの航空路線で復便が進み運航が順次再開されたことやクルーズ船の運航が開始されたことから、3年ぶりに

外国客の来訪があった。

令和5年度の見通しとしては、国内客については、5月8日から新型コロナが「5類感染症」への移行、7月まで全国旅行支援の継続が決定されたこと等を踏まえ、旺盛な旅行需要の取り込みにより、好調に推移すると見込まれる。

また、外国客についても、5月8日から新型コロナの「5類感染症」移行により水際対策が終了し、段階的に回復することが期待されるものの、一部の航空路線の運休が続いていることから、今後の動向を注視していく必要があるとしている。

2. 那覇市の入域観光客の概況

令和4年(暦年)の那覇市の入域観光客数は、510万5,984人となり、対前年比で173%、コロナ前の平成30年度と比較すると約58%まで回復、国内客だけでは約80%まで回復している。令和4年については、旅行需要が回復基調にあるとしても、まだまだ新型コロナウイルス感染症の影響を受け、その対応を強いられた状況であった。

外国客についても、一部入国規制措置が緩和されたものの、まだ多くの国が規制、あるいは新型コロナウイルス感染症の影響により、入域回復までには至っていない。

【那覇市の入込観光客数の推移(直近5年間)】

	入込観光客数		国内客		外国客	
	人数(人)	対前年比	人数(人)	対前年度比	人数(人)	対前年度比
平成29年度	8,446,663	108.8%	6,224,222	104.1%	2,222,441	124.5%
平成30年度	8,818,403	104.4%	6,382,633	102.5%	2,435,770	109.6%
令和1年度	8,919,809	101.1%	6,429,409	100.7%	2,490,400	102.2%
令和2年度	1,909,300	21.4%	1,909,300	29.7%	0	-
令和3年度	2,935,821	126.2%	2,935,021	126.2%	0	-
令和4年(暦年)	5,105,984	173.9%	5,057,336	172.3%	48,648	-

※ 令和4年度 那覇市の観光統計<観光入込統計調査>暫定版

3. 那覇市観光協会の取り組み概要

令和4年度については、年度当初4月に大型イベントとなる沖縄国際映画祭が3年ぶりに国際通りレッドカーペットが開催され、各種コロナ対策を施している中で多くの観客でにぎわった。続く5月の那覇ハーリーは、開催の方向で検討したものの参加者の感染対策難から3年連続で中止を余儀なくされた。

10月の那覇大綱挽まつりは、旗頭行列や大綱挽行事のほか各種催事は、コロナ対策等により内容や手法を変更して開催された。国際通り市民演芸・民族伝統芸能パレードや奥武山市民フェスティバルは中止となり、代替イベントとして「TSUNA フェス 2022」を開催、国際通りてんぶす那覇前広場やパレット久茂地交通広場において、高校生ダンスバトルやウルトラマンデッカーショーなど開催し、多くの市民、観光客、子供連れの方々の参観があった。

12月のNAHAマラソンは3年ぶりに開催、13,000人余のエントリーを得て、天候にも恵

まれ、重篤な熱中症等の事案もなく無事に大会を終えた。

2～3月プロ野球「読売巨人軍那覇キャンプ」支援については、万全の感染対策体制を構築して実施、キャンプ期間中に124,500人（過去最高）の観客動員の実績を上げた。

令和4年度的那覇まちまーい（まち歩きガイド）事業では、WEB受付の強化を図り、クレジット等の事前決済を取り入れ、1人催行の廃止、料金単価UPなどを併せて実施し、サービスの強化とともに収益構造を見直した。その効果として、一人あたり料金収入が20%以上の実績を上げている。

観光庁が募集した「地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出事業」に『琉球文化の魅力を発信する「日本遺産・那覇めぐり」コンテンツ開発事業』として応募し、採択された。当該事業では、①日本遺産ストーリー構成文化×AR/VRを活用したまち歩きツアー、②那覇市の観光文化施設及び工芸体験施設の共通入場電子チケットの開発の2つのコンテンツ開発に取り組み、令和5年度から運用を進めていく。

II 令和4年度事業

1. 観光情報誌「NAHA-NAVI」発行事業

那覇市内のマップや首里城公園をはじめとする観光施設及び会員店舗案内を掲載した「NAHA NAVI」の発刊事業。県内の観光施設・宿泊施設・交通機関等に常設するなどして来県する観光客の利用とともに、県外旅行社、修学旅行関係者、学校、沖縄観光コンベンションビューロー県外事務所等からの要求を受け随時送付している。

広告収入で刊行しているが、昨年度に引き続き新型コロナウイルスの影響を受け広告掲載店舗の減少で厳しい状況にはあるが、ニーズにしっかりと対応する方向としている。

○実績

一般用	年3回発行	年間9.0万部（計画7.5万部）
修学旅行用	年2回発行	年間10万部（計画10万部）

2. 観光情報サイト「那覇ナビ」運営事業・那覇市観光協会ホームページ

那覇市観光協会公式サイト「那覇ナビ」で旬の観光情報や観光客受け入れのための情報を提供している。観光回復期に向けてホームページの遷移・操作性と多言語情報の管理運用の強化を図った。

○ページビュー数（令和4年4月～令和5年3月）

計	：620,097回	※対前年	：213,280回増
月平均	：51,675回	※対前年	：17,774回増

3. 県外での誘客宣伝及び那覇観光キャンペーンレディ派遣事業

那覇観光の“顔”として県内外の催事や祭り等における観光親善使節、2022第46代那覇観光キャンペーンレディとして、普久原美咲さん、新里舞佳さんの2名を選出し、観光親善使節として県内外の催事や祭り等に参加し、観光誘客宣伝活動に取り組んだ。

また、那覇観光キャンペーンレディによるSNS(Twitter、Facebook、Instagram)を活用

し、那覇の観光 PR を県内外に積極的に発信した。

なお、令和 5 年度的那覇観光キャンペーンレディについては、年度末に 2 名の選出を終えて令和 5 年 5 月の第 49 回那覇ハーリーで認定した。

○那覇観光キャンペーンレディ派遣実績(令和 5 年 2 月末時点)

- ・ 那覇市制施行記念式典
- ・ 金沢百万石まつり(金沢市)
- ・ 県産品奨励月間
- ・ 沖縄地域観光物産展(東京駅)
- ・ 那覇大綱挽まつり
- ・ NAHA マラソン
- ・ 那覇市新年祝賀名刺交換会
- ・ 松菱百貨店沖縄展(三重県津市)
- ・ 読売巨人軍那覇キャンプ

4. MICEの取り組み

那覇市が実施した「令和 4 年度那覇 MICE 受入れ推進業務」公募型プロポーザルに応募した。残念ながら受託選定には至らなかったが受託企業が設置した那覇 MICE 検討委員会に委員として参加した。那覇市として都市型 MICE 受入推進は最重要施策に位置付けており、次年度からの事業推進に協会として積極的に関わる方向としている。引き続き会員企業及び市域ニーズの把握に努めながら取り組みを進める。

5. 「第 3 種旅行業」登録を活用した企画事業及び観光クーポン券取扱事業

新型コロナウイルス感染症の影響により沖縄への入域が減少している中、少しでも那覇市域の滞在時間の延長と市内文化施設の入館者増を目指して、識名園・玉陵・那覇市歴史博物館・那覇市立壺屋焼物博物館・福州園のうち複数施設を割安に観覧できる「共通クーポン」を制作し昨年度より発売している。

今年度は、「日本遺産・那覇めぐり」コンテンツ開発事業の中でキャッシュレス・収納手続の効率化を目的に共通入場電子チケット化に向けて取り組み進めた。

○共通チケット(紙)利用実績(9月~3月の7か月間で比較)※R3年9月開始

R3 年度共通施設クーポン 利用 46 人 取扱額 13,040 円

R4 年度共通施設クーポン 利用 107 人 取扱額 29,640 円

6. 観光まちづくり整備事業「那覇まちま〜い」事業

新型コロナウイルス感染症が令和 4 年度中盤までの長期間に渡り、コース催行に大きく影響を与えた。近年、旅行形態が団体から個人型へ移行していたが、コロナ禍の 3 密回避からさらに急速化し、また同行者も友人同士から夫婦、パートナーといった家族間の割合が高まってきたため、まちま〜いメニュー中の 1 組限定して案内する「たびあわせ」プランの PR 強化に取り組んだ。

また今年度後半(昨年 10 月)から WEB 受付の強化を図り、クレジット等の事前決済を取り入れ、さらに収益構造を見直して、1 人催行の廃止、料金単価 UP などを実施し、その

効果として、一人あたり料金収入が20%以上の増となってきた。

今年度は、国内外の若い世代のまち巡り誘客促進に向け、沖縄大学国際コミュニケーション学科の学生らと連携し、若い世代から見た那覇市域を題材として魅力ある映像コンテンツ4本（日本語版及び英語版）を制作し発信している。

○那覇まちま〜い実績

令和2年度	参加者	2,552人	参加料金	2,878,180円	(1,128円/人)
令和3年度	参加者	1,846人	参加料金	1,764,950円	(956円/人)
令和4年度	参加者	2,376人	参加料金	3,292,530円	(1,386円/人)

7. NAHA Walking Tours 事業

「那覇まちま〜い」の英語版となる事業。出発地である都市圏の旅行会社が企画し大量集客を目的とした「発地型観光」とは異なり、「那覇まちま〜い」と同様に、那覇のもつ魅力的な自然、文化、人など様々な地域資源を掘り起こし、観光交流に活かす「着地型観光商品」として造成している。

商品として販売準備を進めたものの、新型コロナウイルス感染症の影響でインバウンド入域が期待できないことから、ガイド講習を含めて年度後半まで販売準備とせざるを得なかったが、「那覇まちま〜い」と同じCloud型受付システムを採用することで、販売スキームが固まり1月からは受付を開始している。

開始したばかりで実績が少ないが、発地型観光のように大手旅行会社が海外向けに広く営業をかけまとめて集客を担うような手法ではないため、地道な集客活動が必須であり、急激に予約が見込めるものではないが、プロモーションや対応ガイドの拡充を含めて今後の取り組みを強化していく。

8. 『琉球文化の魅力を発信する「日本遺産・那覇めぐり」コンテンツ開発事業』

観光庁が募集した「地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出事業」に『琉球文化の魅力を発信する「日本遺産・那覇めぐり」コンテンツ開発事業』として応募し、採択された。

当該事業では、

① 日本遺産ストーリー構成文化×AR/VRを活用したまち歩きツアー

AR（拡張現実）やVR（仮想現実）等のICT技術を活用してまち歩きツアー参加者のスマートフォン等で位置情報と連動し、失われてしまった文化財や民族文化などの姿を浮かび上がらせ、現実空間を演出することで魅力あるツアーコンテンツに磨き上げる。

② 那覇市の観光文化施設及び工芸体験施設の共通入場電子チケットの開発

那覇市の観光・文化施設（識名園・玉陵・福州園・壺屋博物館・歴史博物館）の共通入場チケットを電子化することにより、利用客の利便性を図り、インバウンドを含む新たなターゲット層の取り込みを目指す。

の2つのコンテンツ開発に取り組んだ。事業費は約700万円、令和5年度からの運用を進めていく。

9. 「地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業」について

観光庁が募集した標記事業について、那覇市観光協会が申請者となり、那覇市域の複数の宿泊事業者等が補助事業実施主体となって構成し応募した。

事業計画は、波の上ビーチを核として都市型ビーチ・マリンアクティビティと街歩きを含めた市域の観光・周遊促進などの地域計画を策定し、これに連携する各宿泊施設の改修など（各補助事業）を内容とした。

申請において、地域選定の段階はクリアしたものの、地域計画内容及び各補助事業内容については、国からの事業支援（伴走コンサル）があったものの有識者会議の承認が得られず、残念ながら事業採択には至らなかった。

令和5年度についても、同事業が募集されていることから、市内宿泊事業者を中心に説明会を開催して補助事業者を募り応募している状況である。

10. 那覇市観光案内所・ショップ運営事業

年度後半からようやく観光客が戻った感あり、問い合わせニーズにしっかり対応するため、観光施設の開所状況やイベント開催等の情報収集に努めて対応した。

今年度から観光案内所事業に翻訳、通訳及び語学サポートなど一部事業機能の移し、新たに那覇観光サポートセンターとして運営している。

また、今年度は観光案内所の問い合わせ等のデータを蓄積し分析するため、問合せ情報粒度の均質化と併せて案内所業務の効率化を図るためのシステムを社内開発して試行している。

ショップについては、動線、陳列、照明の改良など努めたほか、ECショップ（オンラインショップ）開設に向けて取り組みを進めており、新年度にはOPENしたいと考えている。

(1) 観光サポートセンター運営体制

人員 10 人(契約職員 9 人 (英語対応 4、中国語対応 4、韓国語対応 1)、
委託派遣職員 1 人(NPO 法人那覇市街角ガイド1))

(2) 観光案内所来所者数 (令和5年3月末現在)

国内籍 : 59,483 人 (対前年 29,042 人増)

外国籍 : 2,507 人 (対前年 2,182 人増)

合計 : 61,990 人 (対前年 31,224 人増)

(3) 観光案内所問合せ実績 (令和5年3月末現在)

データ登録件数 (窓口・電話) 延べ 11,403 件 月平均 951 件

(4) ショップなは収支状況 (令和5年3月末現在)

収入 10,035 千円 (対前年 1,316 千円増)

支出 14,208 千円 (対前年 3,573 千円増)※1

収支 △4,173 千円 (対前年 2,257 千円減)

※1 対前年支出増は、OnlineNAHA マリン返礼品売掛金による。

15. 琉球王朝まつり首里

第 57 回琉球王朝祭り首里は新型コロナウイルス第 7 波による影響で終息が見通せないことから、一部事業を中止し、「古式行列」首里城奉神門から守礼門のみの実施となった。

16. NAHA マラソン

新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じて「第 36 回 NAHA マラソン」を 3 年ぶりに実施された。先着方式で 13,402 人がエントリーし、大会当日の出走者 11,933 人、8,095 人が完走。

当協会は医療部会を担当したが、天候に恵まれて熱中症等が予想より低く抑えられ重篤な症例が少なく大会を終えられた点は良かった。

17. プロ野球「読売巨人軍春季那覇キャンプ」

沖縄県の観光閑散期である 1 月～3 月にかけて、プロ野球 9 球団、プロサッカーチーム 19 チームが県内で春季キャンプを実施するなかで、県外から多くのファンや関係者がこの時期に来県し、県内各地のキャンプ地を周遊し、宿泊や飲食、土産品の購入など、県内に大きな経済効果を生んでいる。

当協会もキャンプの経済効果を那覇市内に取り込み、市内観光産業の発展に繋がるよう、読売巨人軍那覇協力会に参加し、読売巨人軍那覇キャンプの誘致及び受入体制の強化を図ることで、観光誘客促進、観光消費拡大に向け取り組んでいる。

○主な活動

- ・令和 4 年 7 月 17 日

東京ドーム読売巨人軍主催試合において那覇デーの開催、内外で那覇の観光 PR 実施

- ・令和 5 年 2 月 15 日～3 月 5 日

読売巨人軍那覇キャンプ実施のサポート

- ・キャンプ期間中の参観者

124,500 人（過去最高）

18. 観光地域づくり法人DMO登録の取り組み

観光地域づくり法人地域 DMO（候補）最終 3 年目を迎え、8 月（登録）に向けた申請を観光庁に提出、登録要件である①延べ宿泊者数・②旅行消費額・③来訪者満足度・④リピーターを率）4 項目については那覇市の統計を活用しているが、③来訪者満足度について調査が未実施であったことから、一旦は取り下げとなった。

那覇市と調整を経て③来訪者満足度の令和 4 年途中報告・当協会独自の目標値の設定など観光庁の指導を受け、11 月末に再申請し、令和 5 年 3 月 31 日付けで地域 DMO として登録された。

19. 那覇市観光協会の会員拡大と組織の強化事業

県内観光関連産業・県内経済が回復基調にあるなか、未だ協会会員企業については厳し

い状況が続いており、退会が微増している。当協会としては、協会 HP の「NAHA-NAVI」への会員企業の広告媒体へのバナーの無償掲載など進め、会員企業支援に努めた。

○会員数

令和 2 年度 384 社（令和 3 年 3 月末）

令和 3 年度 374 社（令和 4 年 3 月末） 入会 20 社、退会 30 社

令和 4 年度 354 社（令和 5 年 3 月末現在） 入会 6 社、退会 26 社

20. 那覇市観光協会のSDGs 関連の取り組み

今年度は、当協会会員企業と連携して安心・安全・快適な持続可能な観光地づくりを目標に清掃活動を実施した。当初計画では 2 回の開催を予定していたが、清掃活動当日の悪天候により中止となったため、沖縄県「サステナクリーンアップ大作戦」と連携した 1 回のみ開催となった。

開催日 令和 4 年 12 月 11 日 場所 久茂地周辺 参加者 50 名